

NPO・社会起業推進委員会 米国ミッション報告

米国の社会的企業の活躍とその実像に迫る

NPO・社会起業推進委員会（濱口敏行委員長）は、今後の日本における社会的企業・企業家の定着・発展への課題を考えることを目的に、2009年2月26日～3月4日、米国ミッションを派遣した。社会的企業の国際会議に参加するとともに、活動の広がりを見せる現地・米国にて、積極的な意見交換と現場視察を実施した。



米国ミッション報告

社会的企業の国際会議に参加 3都市での視察も合わせて実施

貧困や格差、環境などのさまざまな社会的問題の解決に向けて、「社会的企業・企業家」が活躍し、ダイナミックな市民社会が形成されつつある米国。NPO・社会起業関連の委員会として2度目の訪米となる今回は、特に「社会的企業」に焦点を絞り、ニューヨーク、ボストン、ワシントンDCを巡る視察を実施した。

3月1日にボストンで、ハーバード・ビジネス・スクールと、ケネディ・スクールの学生が主催する社会的企業関連の国際会議「Social Enterprise Conference 2009」に参加。これは、世界中から約1000名の専門家や研究者が集まり、『フォーブス』誌が2009年の世界トップ12の国際会議として表彰した会議でもある。各国の社会的企業家の抱える現状と問題点を探りながら、今後の日本における社会的企業・企業家の定着・発展への課題検討につなげる絶好の機会となった。

さらに、一流大学の卒業生が低所得地域の学校で教員として2年間教える「ティーチ・フォー・アメリカ」や、発展途上国の生活の質向上を目的に、2000人以上の社会的企業家（フェロー）を育てる「アショカ財団」、ホームレスの自立・社会復帰を目的とした「コモン・グラウンド・コミュニティ」、「DCセントラル・キッチン」といった有数の社会的企業を数多く訪問し、精力的な意見交換や質疑応答を実施した。いずれの視察先でも、社会問題解決に向けて常に創意工夫をしながら活動を広げ、成長を続けている。その考え方や行動を当事者に直接聞くことができたのは大きな成果だった。

「概念」段階から「実践」段階へ 発展する社会的企業と米国社会

第10回を迎えた「Social Enterprise Conference 2009」のオープニングで基調講演した、リンダ・ロッテンバーク・エンデバー共同創設者・CEOによれば、いま問われているの

米国ミッションメンバー

2009年2月26日～3月4日（7日間）

（敬称略）

- 団長** 濱口敏行
NPO・社会起業推進委員会委員長
（ヒゲタ醤油 取締役社長）
- 団員** 瀬山昌宏
NPO・社会起業推進委員会委員
（インターエックス 取締役社長）
- 古橋和好
NPO・社会起業推進委員会委員
（ムラヤマ 専務取締役）
- 事務局** 伊藤清彦 執行役

は「社会的企業とは何か」ではなく、「社会的企業はどのような成果を成し遂げたのか」だという。

米国では1980年代の規制改革や自由主義市場経済へ向かった時代からITC革命を経て、金融資本主義が台頭した結果、拝金主義的な傾向が強まり、企業スキャンダルや格差を生み出した。

一方で、「ミーイズム」や拝金主義的な風潮のカウンター・カルチャーとして、お金以外に価値を見出すミレニウム世代が誕生している。自分よりも他者の利益を大切にする利他

の精神と企業家精神が融合する形で、米国の社会的企業が台頭してきたと考えられる。

社会的企業にも不可欠なイノベーションによる進化

今回訪問した社会的企業に共通する特徴は、「社会は変えることができる」という意志と信念を持ち、社会性と事業性の両立を図りながら、持続可能性を追求する「社会的イノベーション」を常に探求していることである。計画を立て、実践し、成果を評価し、進化を続ける、いわゆるPDCAサイクルを実践しながら、それぞれが組織の社会性と事業性のベストなバランスを模索している。

また、社会的企業同士の連携や、他の大企業、財団との連携も進んでおり、今後の社会的企業の発展には、企業、NPO、政府の3者間の協力が不可欠である。どの分野のリーダーも、この将来の方向性を考慮する必要があり、今後は大企業がどのように取り組むか、その動向がポイントであるといえる。CSRをコア・ビジネスと位置付けた経営が求められると指摘されるなか、社会的企業と企業が環境や医療の分野で連携し、関与する動きを示唆する意見もあった。

世界経済危機の影響でリスクと機会が混在する

もちろん、社会的企業の領域に政府が介入してくる可能性など、世界経済危機による影響も懸念される。これをリスクととらえる一方で、金融資本主義の破綻によってミレニウム世代が台頭し、社会的企業にとってはよい機会であるにとらえる意見もある。社会的企業の将来を予測することは難しいが、現時点ではこうしたリスクと機会が混在しているとの見方が主流であった。

ニューヨーク、ボストン、ワシントンDCにて視察・面談を実施

ニューヨークでは、「ティーチ・フォー・アメリカ」や、社会的企業ファンドである「アキュメン・ファンド」や「ウフル・キャピタル・マネジメント」、人権保護活動を目的とした「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」など5カ所を訪問した。

ボストンでは、「Social Enterprise Conference」に参加するとともに、ハーバード・ビジネス・スクールの教授・学生との意見交換を行った。

さらに、ワシントンDCに移動し、「アショカ財団」、移民の母国への送金システム、各種マイクロ・ファイナンスを貧困層に提供する「マイクロ・ファイナンス・インターナショナル」や、「DCセントラル・キッチン」など、4つの社会的企業の幹部と面談し、全日程を終了した。

それぞれの訪問・面談先では、活動の内容はもちろんのこと、財務や人材の育成といった多岐にわたる質疑応答や、意見交換を積極的に行った。

[米国ミッション主要日程]

2月26日(木)

成田空港 発→ニューヨーク着

- 「ティーチ・フォー・アメリカ (Teach for America)」訪問
- 「アキュメン・ファンド (Acumen Fund)」訪問

2月27日(金)

■「ウフル・キャピタル・マネジメント (UHURU Capital Management)」訪問

■「コモン・グラウンド・コミュニティ (Common Ground Community)」

■「ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch)」訪問

2月28日(土)

ニューヨーク発→ボストン着

■ハーバード・ビジネス・スクール学生との懇談会

3月1日(日)

■ハーバード大「Social Enterprise Conference」

Keynote 1 傍聴

■Kasturi (Kash) Rangan/ハーバード大教授との面談

■「SE Conference」分科会参加

■「SE Conference」Pitch for Change Awards」参加

■ハーバード大「SE Conference」Keynote 2 傍聴

■ハーバード大「SE Conference」分科会参加

ボストン発→ワシントンDC着

3月2日(月)

■「センター・フォー・プロフェッショナル・エクスチェンジ (Center For Professional Exchange)」

■「DCセントラル・キッチン (DC Central Kitchen)」訪問

及び昼食

■「アショカ財団 (Ashoka Foundation)」訪問

■「マイクロ・ファイナンス・インターナショナル (Microfinance International Corporation)」

3月3日(火)

ワシントンDC発

3月4日(水)

成田空港 着



ニューヨークの「ティーチ・フォー・アメリカ」本部を訪問。活動内容の詳細や資金面といった具体的な課題について意見交換



ハーバード大学のRangan教授のオフィスを訪ね、ハーバード・ビジネス・スクールで始めた社会的企業イニシアティブなどについて懇談



ワシントンDCの「アショカ財団」では、グローバルなスケールで社会問題の解決に成果を収めている、その理由や活動方針について懇談

世界各国の社会的企業関係者・研究者が集まる国際会議に参加

「第10回Social Enterprise Conference 2009」

○開催日:3月1日 ○場所:ボストン(ハーバード大学)

ハーバード大学のハーバード・ビジネス・スクールと、ケネディ・スクールの学生が共催する社会的企業の国際会議。ニューヨークで誕生した社会的企業「エンデバー」の共同創設者・CEOである、リンダ・ロッテンバーグ氏がオープニングの基調講演を行い、「アショカ財団」のビル・ドレイトン氏らによるパネル・ディスカッション(全体会議)などが行われた。



基調講演として開催された社会的企業革命パネルディスカッション



10周年の記念すべき国際会議に参加。写真はビル・ドレイトン氏(アショカ財団)を囲んで